

海 外

米 州 諸 国

◆米国連邦準備制度理事会、1990年マネーサプライ目標値等を公表

グリーンズパンFRB議長は、2月20日、「1978年完全雇用および均衡成長法(ハンフリー・ホーキンス法)」に基づき、議会に半期報告書を提出するとともに、下院銀行財政都市委員会において、当面の金融政策運営につき証言を行った。その概要は以下のとおり。

1. 90年マネーサプライ目標値等

90年のマネーサプライ増加率目標値および国内非金融部門負債残高のモニタリング・レンジ(いずれも第4四半期平残前年比)を以下のとおり設定する。

- ① M₂については、昨年7月の暫定目標値と同じ3.0～7.0%に設定。

(第1表)

マネーサプライ目標値等

(第4四半期平残前年比、%)

	1990年目標値	同暫定値 (89/7月)	(参 考) 89年目標値	同 実 績
M ₁	設定せず	設定せず	設定せず	+ 0.6
M ₂	+3.0～7.0	+3.0～7.0	+3.0～7.0	+ 4.6
M ₃	+2.5～6.5	+3.5～7.5	+3.5～7.5	+ 3.3
国内非金融 部門負債残高 (モニタリング・ レンジ)	+5.0～9.0	+6.5～10.5	+6.5～10.5	+ 8.1

(第2表)

連邦準備制度の経済見通し

(%)

	1990年度見通し	89/7月時点	(参 考) 政府見通し
実 質 G N P (第4四半期前年比)	+1.75～2.0	+ 2.0～2.5	+ 2.6
名 目 G N P ()	+ 5.5～6.5	+ 6.0～7.0	+ 7.0
C P I * ()	+ 4.0～4.5	+ 5.0～5.5	+ 4.1
失 業 率** (第4四半期)	+ 5.5～5.75	+ 5.5～6.0	+ 5.4

*連邦準備制度見通しはCPI-U(都市部消費者全般を対象)、

政府見通しはCPI-W(都市部賃金労働者を対象)ベース。

**連邦準備制度見通しは除く軍人、政府見通しは含む軍人ベース。

② M₃については、昨年7月の暫定目標値を1%ポイント引下げ、2.5～6.5%に設定。これは、昨年8月に成立した「金融機関改革救済執行法」の施行に伴い貯蓄金融機関の業界再編等が進展するなかで、同金融機関の資産が減少しており、その結果M₃のコンポーネントである大口定期預金や大口タームRpSといった資金調達手段への依存度が低下していること等を考慮したもの。

③ 国内非金融部門負債残高のモニタリング・レンジについては、昨年7月の暫定値を1.5%ポイント引下げ、5.0～9.0%に設定。これは、上記貯蓄金融業界再編の影響や最近のLBO見直しの動き、連邦政府財政赤字縮小が期待されることなどを勘案したもの。

2. 90年の経済見通し

90年の実質GNPについては、89年(88年の干ばつ要因調整後の実勢)とほぼ同様のモデレートな伸びを持続するとの見通し。また、労働需給は、こうしたモデレートな経済拡大を受け、幾分緩和すると予測している。一方、物価面では、年初の物価上昇は昨年末の寒波の影響を受けた一時的現象であり、今後、労働コストの上昇や昨年第4四半期以降のドル安の影響は懸念されるものの、総じてみると引続き落ち着いた動きを示すとの見通し。

3. 金融政策運営

とくに90年については、貯蓄金融業界再編の動向がマネーに及ぼす不確定要因もあり、政策運営にあたっては、マネーの動きを注視するほか、インフレ圧力、経済成長および金融・為替市場の動向を引続き見守っていく方針。

欧 州 諸 国

◇西ドイツ政府、90年度補正予算を閣議決定

西ドイツ政府は、2月14日、総額69億マルクに上る90年度連邦政府補正予算案を閣議決定した。

同予算案の内容をみると、対東独支援のための財政措置が主体である点が最大の特徴となっている。主なポイントは、以下のとおり。

1. 歳出(69億マルク、補正後の歳出総額3,070億マルク<前年度比+5.9%>)

歳出総額は69億マルク(新たな歳出増81億マルク、既存歳出費目の見直し等による歳出減△12億マルク)で、その大部分が対東独支援措置(合計約60億マルク)に充てられている一方、東独以外の東欧諸国向け支援措置(10億マルク、ポーランドに対する利子補給、ルーマニア向け緊急援助等)は比較的少額にとどまっている。

2. 歳入(66億マルク、補正後の歳入総額2,726億マルク<前年度比+1.1%>)

歳入面は、ほぼ全額を国債増発によりファイナンス。

3. 財政赤字(政府当初案278億マルク→344億マルク)

この結果、財政赤字額は344億マルク(当初予算ベース278億マルク)と、89年度(実績見込み、200億マルク)比大幅に拡大するほか、対名目G N P比率でみても、赤字比率は上昇(89年度0.9%→90年度1.4%<政府経済見通し>)するかたちとなっている。

90年度連邦政府補正予算の概要

項	目	金 額 (億マルク)
東独からの旅行者のための「通貨交換基金」(90年1月1日発足)に対する出資		21.5
東独の中小企業育成のためのE R P(欧州復興計画)特別財産による貸付(60億マルク)に係る利子補給		4.0
東独労働者の職業訓練補助		0.9
両独間の鉄道網整備に係る補助		2.0
東独の環境保護対策補助		1.4
東独からの旅行者に対する医療費補助		0.8
東独に対する医薬品援助		3.2
東独・東欧からの移住者対策に係る各州への補助		5.0
西ベルリンへの補助(主として東独市民対策用)		4.0
その他東独支援用の一般財源		20.0
東独以外の東欧諸国向け支援措置		10.0
公務員対策費		8.0
小	計	81
既存歳出項目の洗直しによる支出削減(東独からの旅行者に対する「歓迎金」廃止に伴う支出減等)		△ 12
差	引 合 計	69

◆西ドイツ連邦議会、有価証券取引税等の廃止を決定

西ドイツ連邦議会ならびに連邦参議院は、2月16日、有価証券取引税を91年初より、会社税および手形税を92年初より、それぞれ廃止することを決定した。

今回廃止が決まった各税の内容は、以下のとおり。

① 有価証券取引税

——発行後の第一次取得を除き、有価証券の売買に対し、以下のとおり課税。

- ・連邦債、郵便債、鉄道債、州債…非課税
- ・公営金融機関、抵当銀行等の金融債…0.1%
- ・その他の金融債、事業債、外債…0.25%

ただし非居住者の場合は上記税率の2分の1、また、インターバンク取引は非課税。

② 会社税

——国内の資本金会社設立の際の株式等社員権の引受、増資等による当該会社に対する権利の取得に対し課税(納税義務者は当該会社、税率は1.0~2.5%)。

③ 手形税

——国内の手形行為(振出、引受、裏書等)に対し課税(納税は印紙を貼付することにより行うこととし、税率は0.15%<外国手形は2分の1の税率>)。

へ及ぼす悪影響を排除するとの観点から1955年に導入されたもの。具体的には、財サービスの輸出入等経常取引の決済を公定市場、資本取引の決済を自由市場に分離している。

同制度は、88年6月の資本移動自由化に関するEC指令により、92年末までに撤廃することとなっているが、今回時期を早め廃止に踏み切った背景として、ベルギー中銀では以下の点を指摘している。

- ① 最近における公定、自由両市場の相場には大きな乖離がなく*、同制度撤廃に伴う市場混乱の危険性は僅少であると考えられること。

*3月1日対米ドル終値、公定相場35.558、自由相場35.560
各ベルギー・フラン。

- ② 3月1日から利子源徴税率が引下げられた(25%→10%)ことから、資本逃避等による相場への悪影響の可能性が薄らいだこと。

- ③ 上記状況の下、EC統合推進の観点から、ECにおける為替管理撤廃の期限である90年7月以前に廃止することが適当と判断されたこと。

ア ジ ア 諸 国

◆スイス中央銀行、資本移動規制を一部緩和

スイス中央銀行は、3月1日付で、以下の資本移動の規制緩和措置を実施した。

- ① 非居住者発行のスイスフラン建債の引受は、これまでスイス国内居住銀行(含む外銀現法)のみに認められていたが、「累積債務問題解決に係る国際的合意の枠内で債務国が私募で発行するスイスフラン建債」については、例外的にスイス国外居住銀行も、同債の引受けシ団への参加を認める。
- ② 居住者による外貨建債の発行については、これまで米ドル建、カナダドル建に限り認められてきたが、今後はECU建についても認める。

◆ベルギー、ルクセンブルグ、二重為替相場制度廃止を決定

ベルギー政府は、3月2日、「ベルギーおよび同国と通貨同盟の関係にあるルクセンブルグの両国は二重為替相場制度(およびそれに付随する事前許可制等の規制)を3月5日より廃止する旨発表した。

——両国の二重為替相場制度は、資本移動に伴う為替の変動が財サービスの輸出入を通じ国内実体経済

◆香港、90年経済見通しおよび90年度予算案を発表

香港政府は、3月7日、90年(暦年)の経済見通しおよび90年度(90/4~91/3月)の予算案を発表した。

(1) 90年の経済見通し

90年の実質GDP成長率は、海外需要のスローダウンや中国の経済調整策の影響から、輸出の伸びが一段と鈍化するほか、民間消費支出も低調ながら、住宅建設等公的部門の支出増が景気の下支えとなり、全体では、前年比+3.0%と前年(前々年比+2.5%)を若干上回る成長となる見通し。

この間、物価については、失業率の低水準(89/10~12月実績、+1.3%)を背景に賃金上昇圧力が根強いことから、高い上昇が続く見込み(消費者物価、前年比：89年+10.1%→90年+8.5%)。

(2) 90年度予算案

歳出は、住宅建設、社会資本整備プロジェクト調査費(第二空港、海底トンネル、港湾等)などを中心に、910億香港ドル、前年比+24.5%の高い伸びを見込んでいる一方、歳入が、886億香港ドル、前年比+7.5%と相対的に小幅な伸びにとどまることから、収支は

24億香港ドルの赤字を計上。ただし、90年度中に間接税の税率引上げ(石油類+30%、タバコ+25%、酒類+10%)が予定されており、これらに伴う歳入増加(+31億香港ドル)を加えれば、財政収支は最終的には7億香港ドル程度の黒字となる見通し。

港ドル建て預金残高が減少していることにかんがみ実施したもの」と説明している。なお、プライム・レートの上上げは今回見送られたが、これについては、「利上げが香港経済に与える影響に配慮したもの」(香港銀行協会)との説明がなされている。

香港の実質GDP需要項目別内訳

(前年比増減率、単位・%)

※ 〈ウエイト〉	1988年	89年	90年 (見通し)
民間消費支出〈61.0〉	7.8	3.0	3.5
政府消費支出〈6.0〉	6.0	5.8	10.0
国内固定資本形成〈24.5〉	5.5	1.0	2.0
うち 建設・住宅	- 0.1	5.3	5.5
うち 民間	1.6	3.5	0.5
公的部門	- 3.4	8.8	15.0
企業設備	11.6	0.9	3.0
輸 出 〈126.9〉	26.3	10.2	5.7
うち 地場輸出〈57.7〉	8.9	0.1	2.5
再輸出〈69.2〉	45.7	18.6	8.0
輸 入 〈125.9〉	26.6	8.9	6.4
実質GDP計〈100.0〉	7.4	2.5	3.0

※GDP需要項目別ウエイトは88年時点のもの。

香港の90年度予算案

(百万香港ドル、%)

	1989年度 実績見込み	90年度 当初予算	前年比
歳 入	82,390	88,610	7.5
うち 一般会計	74,290	82,680	11.3
歳 出	73,100	90,980	24.5
うち 一般会計	52,260	65,260	24.9
収 支 尻	9,290	Δ2,370	-

◇香港、預金金利を引上げ

香港銀行協会は、3月2日、銀行預金金利の0.25%引上げを決定し、5日から実施した。香港の預金金利は、昨年6月以降3回連続して引下げられており、預金金利の引上げとしては、今回が昨年3月以来1年ぶりのものになった。今回措置について同協会では、「このところの海外金利の上昇に伴う内外金利差の拡大を受けて、香

香港の預貸金金利の推移

(年利・%)

	旧 金 利 (1989年8月 7日変更)	新 金 利 (3月5日 以降)
普 通 預 金	5.25	5.50
定 1 か 月	6.00	6.25
期 3 か 月	6.50	6.75
預 6 か 月	6.75	7.00
金 1 年	7.50	7.75
プライム・レート	10.00	10.00

◇シンガポール、90年度予算案を発表

シンガポール政府は、3月2日、1990年度(90/4～91/3月)予算案を国会へ提出した。本予算案をみると、歳出(141億シンガポールドル、前年度実績見込み比+9.1%)の伸びが、歳入(156億シンガポールドル、同+1.8%)を大きく上回ったことから、黒字幅は、15億シンガポールドルと、前年度実績見込み(24億シンガポールドル)に比べ大幅に縮小する見通し。

本予算案の概要は以下のとおり。

- (1) 歳入……景気的好調を反映して、所得税を中心に租税収入の堅調な増加を見込んでいる(前年度比+5.6%)ものの、租税外収入が投資収益を中心に減少する(同Δ4.7%)ことから、歳入全体では前年度比+1.8%と小幅の伸びにとどまる見通し。
- (2) 歳出……開発支出が前年をやや下回る(前年度実績見込み比Δ2.9%)ものの、経常支出が国防費や人件費、年金支出等を中心に大幅増(同+16.0%)となることから、歳出全体では前年度実績見込み比+9.1%とやや高めの伸びとなる見通し。

シンガポールの90年度予算案

(百万シンガポールドル、%)

	1989年度 実績見込み	90 年 度 当初予算	前年度比
歳 入	15,332	15,600	+ 1.8
租 税 収 入	9,532	10,070	+ 5.6
その他収入	5,800	5,530	Δ 4.7
歳 出	12,964	14,140	+ 9.1
経 常 支 出	8,206	9,520	+16.0
開 発 支 出	4,758	4,620	Δ 2.9
財 政 黒 字	2,368	1,460	—

◆インドネシア議会、1990年度予算を可決

インドネシア議会は、2月27日、90年度(90/4～91/3月)予算を可決した。

本予算の総額は、42兆8731億ルピア、前年度当初予算比+17.2%と、前年の伸び(当初予算・前々年度当初比+26.3%)を若干下回ったものの、引続き工業化推進のためインフラ整備等を主眼とした積極的な内容となっている。歳入・歳出別にやや詳しくみると以下のとおり。

(1) 歳入……石油・ガス収入については、原油価格を前年度比2.5ドル高めに想定した(14ドル/バレル→

16.5ドル/バレル)ため、大幅に増加する見込み(前年度当初予算比+36.5%)。

また、非石油・ガス収入についても、景気拡大や国税当局による徴税体制強化を反映して所得税を中心にかなりの増加(同+19.9%)を見込んでいる。一方、海外からの援助・借入等については、先進諸国の無償援助が、「今後東欧に振向けられる分の増加が予想される一方、このところ順調な経済発展を続けているインドネシアに対しては増額の可能性は低い」(プラウイロ経済相)と見込まれるうえ、有償分(政府借款等)については同国自身対外債務の累増回避の観点から、受入れに慎重な姿勢を示しているため、外国援助全体としてはほぼ前年並み(同Δ0.3%)となっている。

(2) 歳出……経常歳出については、ウエイトの高い対外債務支払いが小幅ながら増加(+5.4%)しているほか、人件費についても、景気拡大や物価上昇に伴う民間企業の賃上げ率アップに合わせて公務員給与の大幅引上げ(90/1月、10%)を行ったため高い伸び(+15.8%)を計上。また、開発歳出については、海外からの直接投資受入および工業化推進のため、道路、港湾、通信、電力等の社会資本整備を中心に増額(+23.6%)が図られている。

インドネシアの1990年度予算(90/4月～91/3月)

(単位：億ルピア、%)

	1989年度 (当初予算)	90 年 度	前年度比	構 成 比
歳 入	365,749	428,731	17.2	100.0
国 内 歳 入	252,498	315,836	25.1	73.7
石 油 ・ ガ ス 収 入	78,997	107,832	36.5	25.2
非 石 油 ・ ガ ス 収 入	173,501	208,004	19.9	48.5
所 得 税	49,476	65,159	31.7	15.2
付 加 価 値 税	58,309	68,249	17.0	15.9
海外からの援助・借入等	113,251	112,895	Δ 0.3	26.3
歳 出	365,749	428,731	17.2	100.0
経 常 歳 出	234,450	266,481	13.7	62.2
人 件 費	59,665	69,093	15.8	16.1
対 外 債 務 支 出	120,880	127,392	5.4	29.7
開 発 歳 出	131,299	162,250	23.6	37.8